

2022 年 9 月 22 日 全 4 頁

ロシアは特別軍事作戦から戦争へシフト

国民は赤紙の恐怖に晒される

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 200

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 9 月 21 日、ロシアのプーチン大統領は国内向けのテレビ演説で、ロシアのウクライナでの特別軍事作戦（special military operation）に関し、予備役など国民を部分的に動員することを発表した。ロシア国民及び経済を戦時下に置く措置である。また、西側諸国が示すロシア領土への脅威に対応できる多くの武器があることを訴え、核兵器による報復措置をちらつかせるなど、強硬姿勢を示し紛争の大規模なエスカレーションを図っている。
- プーチン大統領は演説にて、ウクライナでのロシア占領地域における住民投票の実施を支持するとも述べた。前日にロシア占領下にあるウクライナの 4 地域の行政当局が、9 月 23 日（金）からロシアへの併合の是非を問う住民投票実施の予定を発表した。住民投票の結果、予想通りロシア併合が支持されれば、ロシア領土となる。それ以降に、西側諸国が供与する武器を用いてウクライナがこれら地域を攻撃すれば、ロシアが自国とみなす領土への攻撃となる。ロシアでは領土への侵略は、自衛のためにあらゆる手段を使うことのできる犯罪と考えられており、核兵器の使用もその手段の一部と認識されている。このため、ロシアは特別軍事作戦から、本格的な戦争へと突入する用意があることを示したことになる。
- ショイグ国防相の声明によれば、動員対象は予備役であり、徴兵ではないという。28 歳以上の兵士 30 万人が動員されることになるが、国防相は、軍務や戦闘経験を持ち、軍務に必要な軍事専門知識を持つ人が対象になると説明している。ただし予備役は一般企業に勤めている市民などが殆どであり、いつ召集されてもおかしくない恐怖につきまといわれるため、国民は動揺を隠せずにいる。9 月 21 日には召集令状を受け取った予備役の出国が禁止されたため、令状が届くまでにと出国を急ぐ人が増えているのが実情である。

プーチン大統領は特別軍事作戦から戦争にシフト

9月21日、ロシアのプーチン大統領は国民向けのテレビ演説で、ウクライナでの特別軍事作戦（special military operation）に関し、予備役など国民を部分的に動員することを発表した。これまでロシアはウクライナ侵攻を限定的な軍事作戦と位置づけ、徴兵の導入が可能な総動員令は出さなかった。しかし、侵攻開始から7カ月目に入り、ウクライナ軍の東部での反攻成功が戦場の流れを変えたとみられる中での方針転換は、ロシア国民及び経済を戦時下に置くものである。また、プーチン大統領は、西側諸国が示すロシア領土への脅威に対応できる多くの武器があることを訴え、核兵器による報復措置をちらつかせるなど、強硬姿勢を示し紛争の大規模なエスカレーションを図っている。なお、前日にロシア下院では、国民動員や戒厳令の可能性に初めて言及した法律が可決されていた。

さらに、プーチン大統領は演説にて、ウクライナでのロシア占領地域における住民投票の実施を支持すると述べた。前日にドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国および、ロシア占領下にあるウクライナのヘルソン州、ザポリージャ州で、親ロシア派の行政当局が、9月23日（金）から27日（火）にかけてロシアへの併合の是非を問う住民投票実施の予定を発表した。住民投票の結果は9月28日（水）以降に判明し、予想されている通りロシア併合が支持されれば、これら地域はロシア下院にて正式にロシア領土として承認される。つまりそれ以降に、西側諸国が供与する武器を用いてウクライナがこれら地域を攻撃すれば、ロシアが自国とみなす領土が攻撃されたということになる。ロシアでは領土への侵略は、自衛のためにあらゆる手段を使うことのできる犯罪と考えられており、核兵器の使用もその手段の一部と認識されている。このため、ロシアは特別軍事作戦から、本格的な戦争へと突入する用意があることを示したことになる。

国民は赤紙の恐怖に晒される

プーチン大統領の演説後に放映された、ショイグ国防相の声明によれば、動員対象は予備役であり、徴兵ではないという。ショイグ国防相は、28歳以上の兵士30万人が動員されることになるが、軍務や戦闘経験を持ち、軍務に必要な専門知識を持つ人が対象になると説明している。また動員開始は即時だが全員が一斉に動員されるわけではないという。ロシアの予備役は2,500万人と推計されるため、今回の動員数はそのわずか一部に相当し、学生は対象外で前線には送られないという。それでもロシア国民（予備役は一般企業に勤めている市民が殆ど）はいつ召集されるのかという恐怖につきまといわれることになる。年齢上限も高級将校は70歳以下までと幅広く、軍務経験があれば50歳以下の女性も対象となる。9月21日には召集令状を受け取った予備役の出国が禁止されたため、令状が届くまでにと出国を急ぐ人で、モスクワ発の飛行機はチケットが全く取れない状態となっている。

ソ連時代のアフガニスタン侵攻では学徒出陣もあり、多くの現役学生が戦死した。ロシアで

は健康な 18 歳から 27 歳の男性は 1 年間の徴兵義務があり、今後の戦況次第では徴兵義務を終えた学生が動員される可能性も少なくない。ただ軍務経験があったとしても、予備役を動員し、新たな戦闘要員として編成するには数カ月かかる。このため、今回の部分的動員による兵士が戦線に赴くのは来春以降とみられている。ただ侵攻の長期化に加え、ウクライナ軍の反攻を受けロシア兵は疲弊し、その士気は極めて落ちていると言われている。

住民投票の実施日は二転三転

ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国¹では 2 月の独立以降、ロシアへの併合の是非を問う住民投票の準備が進められていた。7 月には隣接するロシアのロストフ州の選挙委員会が、その準備に派遣され、既に 77 カ所の投票所が設置されていると報じられていた。なお、両共和国の世論においてはロシア支持が明確だが、ドンバス地方などウクライナ侵攻開始後にロシア支配下となった地域では、併合を巡る世論は一定ではないという。ロシア当局は、両共和国における住民投票の実施日を 9 月 14 日と暫定的に定めたが、戦局の悪化により土壇場で変更していた。当初（9 月 7 日）は、ロシアの与党、統一ロシアはウクライナのロシア軍占領地域で、「民族統一の日」にあたる 11 月 4 日にロシアへの併合の是非を巡る住民投票の実施を提案していたが、大幅に前倒しされたことになる。住民投票は、2024 年大統領選を見据え、プーチン大統領の選挙運動のスタートとして象徴的な位置付けであるのが実情である。

一方、ウクライナのゼレンスキー大統領は、再三にわたり、占領下にある地域で住民投票が実施されれば、和平交渉プロセスから撤退する意向を示している。両共和国のロシア系住民の保護を口実に 2 月 24 日のロシアのウクライナ侵攻は始まった。当初予想されていた短期間でのキーウ陥落、傀儡政権樹立に失敗したロシア軍は、面目を失わないようにと軍事活動の焦点をドンバス地方の完全制圧へと切り替えた。ただウクライナ軍がハリキウ州での反攻に成功し、この数日で状況は一変したと言っても過言ではない。住民投票実施の前倒しは、プーチン大統領の焦りを表すこととなる。ロシア大統領府によれば、先週後半近くまで、ロシア政府は住民投票の実施を早める意図はまったくなかったという。実際にドンバス地方では選挙キャンペーンもほとんど始まっていなかった。しかしロシア政府では、住民投票は一刻も早く実施すべしというムードに変化し、投票に正当性を持たせようとする努力が先行し、とにかく何かしらの投票を行い、結果を報告することだけを重視している。さらにプーチン大統領はウクライナの全土占領を目標としたため、今後、（プーチン大統領は）獲得していった州ごとに住民投票を行うことも示唆した。

¹ ウクライナでの特別軍事作戦の引き金は 2 月 15 日、ロシア下院がドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を正式に国家として承認したことである。

住民投票を急いだ理由は？

プーチン大統領は、戦争を冬まで長引かせ、エネルギー危機や社会的な不満がEU内や欧米間に分断を引き起こすことを期待している。住民投票を急ぐ理由として、ロシア政府のタカ派である「戦争派」のロビイングが実を結んだことが挙げられている。「戦争派」には影響力のある官僚や、ウクライナとの戦争をエスカレートさせ、ロシアで動員をかけることを望む統一ロシア総評議会のトゥルチャック書記やメドベージェフ元大統領といった権力者の一派がいる。プーチン大統領は、この一派の影響を受けており、突如すべてがスピードアップしたといわれている。さらにドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の両共和国では、住民投票の延期に不満があったとされている。「戦争派」はプーチン大統領に影響を及ぼすため、治安部隊を率いるゾロトフ氏など治安関係者のエリート集団である「シロビキ」の一部と手を組んだ。これは、軍事活動の成功は市民の動員にかかっているという考えによるものである。

ロシアは1,600発近い核ミサイルを配備しており、これは米国に次ぐ規模である。ロシアは通常兵器による攻撃で国家存続が脅かされたと判断した時に、核兵器を使用するという軍事シナリオを掲げている。住民投票によって占領下の地域をロシアに併合すれば、ウクライナの反撃に対する軍事行動の規模拡大の根拠となり、潜在的には核兵器の利用も見えてくるというロジックになる。西側諸国では最近、戦争終結に向けウクライナ支援を拡大するしかないというコンセンサスが形成されつつあったが、プーチン大統領はこのコンセンサスの瓦解を狙ったと言っても過言ではない。NATO内部でもウクライナ（支援）疲れがあったというが、9月の反攻成功で支援に対し新たな勢いが生まれたという。プーチン大統領は戦争のエスカレーションというリスクの高い戦略をとり、西側諸国との根比べを続けている。1～2カ月後には、西側諸国も含めた本格的な戦争となる可能性が極めて高いとされており、このままでは第3次世界大戦の勃発という最悪のシナリオも想定範囲内となるかもしれない。

(了)